【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 岩崎電気株式会社

【英訳名】IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 渡邊 文矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目 4 番16号

【電話番号】 03(5847)8611(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 齋藤 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目 4 番16号

【電話番号】 03(5847)8611(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 齋藤 洋 【縦覧に供する場所】 岩崎電気株式会社大阪支店

(大阪市北区中崎二丁目4番25号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第 1 四半期連結 累計期間	第97期 第 1 四半期連結 累計期間	第96期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	10,492	9,368	54,158
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	229	362	2,585
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	339	300	1,731
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	361	146	1,415
純資産額	(百万円)	18,604	20,137	20,302
総資産額	(百万円)	58,138	58,937	62,620
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純 利益金額	(円)	4.58	4.05	23.34
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.6	31.9	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 - 2.売上高には、消費税等は含んでいない。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第96期第1四半期連結累計期間及び第97期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第96期については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 - 4. 第96期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みが底を打ちつつあるものの、公共投資は総じて低調に推移しており、また電力供給の制約等先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、海外ビジネスの拡大、事業収益構造の再構築、LED事業の強化拡大及びHID光源の更なる進化等に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は9,368百万円(前年度は10,492百万円で10.7%の減少)、営業損失320百万円(前年度は186百万円で133百万円の悪化)、経常損失362百万円(前年度は229百万円で132百万円の悪化)となりました。当四半期純損失は300百万円(前年度は339百万円で38百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<昭明>

照明事業では、省エネニーズの高まりにより、LED照明器具は予想以上に増加しましたが、東日本を中心とした電力供給の制約による節電により一般照明器具、メンテナンスランプ等は低迷しました。また、海外連結子会社の売上減少もあり、売上高6,245百万円(前年度は6,538百万円で4.5%の減少)、営業損失202百万円(前年度は26百万円で175百万円の悪化)となりました。

< 光応用 >

光応用事業では、映像用光源は価格下落が続く中で、数量ベースも減少しました。また、装置関連では印刷市場向けは堅調でしたが、その他液晶市場向け等総じて減少したため、売上高3,122百万円(前年度は3,954百万円で21.0%の減少)、営業利益263百万円(前年度は247百万円で6.5%の増加)となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は109百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数	発行済株式	資本金増減額	資本金残高	資本準備金	資本準備金残高
	増減数(株)	総数残高(株)	(百万円)	(百万円)	増減額(百万円)	(百万円)
平成23年4月1日~ 平成23年6月30日	-	78,219,507	-	8,640	-	6,085

(6)【大株主の状況】

該当事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,041,000	•	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,774,000	73,773	-
単元未満株式	普通株式 404,507	ı	-
発行済株式総数	78,219,507	•	-
総株主の議決権	•	73,773	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれているが「議決権の数(個)」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岩崎電気㈱	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	3,828,000	-	3,828,000	4.89
テイトデンキ(株)	東京都港区芝5丁目17番1号	213,000	-	213,000	0.27
計	-	4,041,000	-	4,041,000	5.16

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個) ある。なお、当該株式は、上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成している。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,731	12,039
受取手形及び売掛金	14,523	10,352
商品及び製品	5,725	7,003
仕掛品	1,713	1,826
原材料及び貯蔵品	3,306	3,740
その他	2,084	2,580
貸倒引当金	68	53
流動資産合計	41,016	37,490
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,605	10,605
その他(純額)	6,700	6,533
有形固定資産合計	17,305	17,138
無形固定資産	568	526
投資その他の資産	3,729	3,782
固定資産合計	21,604	21,447
資産合計	62,620	58,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,761	10,338
短期借入金	1,109	1,211
1年内返済予定の長期借入金	2,865	2,860
未払法人税等	459	147
賞与引当金	368	88
災害損失引当金	288	98
その他	3,051	2,510
流動負債合計	19,904	17,255
固定負債		
長期借入金	6,095	5,970
退職給付引当金	10,747	10,044
その他の引当金	237	237
負ののれん	154	113
資産除去債務	67	68
その他	5,110	5,111
固定負債合計	22,413	21,544
負債合計	42,317	38,799

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,174	6,189
利益剰余金	3,600	3,299
自己株式	939	907
株主資本合計	17,476	17,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	357
土地再評価差額金	2,593	2,593
為替換算調整勘定	1,484	1,356
その他の包括利益累計額合計	1,453	1,595
少数株主持分	1,372	1,320
純資産合計	20,302	20,137
負債純資産合計	62,620	58,937

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第1四半期連結累計期間】

売上高 10,492 9,368 売上原価 7,420 6,571 売上総利益 3,071 2,797 販売費及び一般管理費 3,258 3,118 営業損失() 186 320 営業外収益 1 1 受取利息 1 1 受取配当金 38 44 負ののれん償却額 40 40 保険配当金 26 21 その他 51 37 営業外費用 78 70 持分法による投資損失 6 3 退職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 営業外費用合計 201 186 经常損失() 229 362 特別計益 7 2 資間引当金戻入額 7 2 2 資間引当金戻入額 7 2 2 資間引当金院入額 7 2 2 資間引当金院入額 7 2 2 資間引当金院和的和社主 1 4 1		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
売上総利益 3,071 2,797 販売費及び一般管理費 3,258 3,118 営業外収益 1 1 受取和息 1 1 受取配当金 38 44 負ののれん債却額 40 40 保険配当金 26 21 その他 51 37 営業外費用 78 70 持分法によ投資損失 6 3 退職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 営業外費用合計 201 186 経常損失() 22 362 特別利益 7 2 賃留引当金戻人額 2 - 負ののれん発生益 2 - 专の他 - 1 特別利益合計 9 14 特別損失 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 - 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 239 2 税金等調整的四半期純損失() 459 350 水養等調整的四半期純損失() 337 288 少数株主損益調整的四半期純損失() 337 288 少数株主利益 2 12 企業 12 6 企業 2 2 <td>売上高</td> <td>10,492</td> <td>9,368</td>	売上高	10,492	9,368	
販売費及び一般管理費 3,258 3,118 営業外収益 1 1 受取利息 1 1 受取和当金 38 44 負ののれん償却額 40 40 保険配当金 26 21 その他 51 37 営業外収益合計 159 145 営業外費用 78 70 方分法による投資損失 6 3 追職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 営業外費用合計 201 186 経常損失() 229 362 時別利益合計 20 1 特別利益合計 7 2 貸ののれん発生益 2 - 負ののれん発生益 2 - 貴ののれん発生益 9 14 特別損失計 9 14 特別損失合計 9 14 特別損失合計 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 2 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 239 2 税金等調整的四半期純損失() 459 357 成時調整的四半期純損失() 337 288 少数株主損益調整的四半期純損失() 337 288 少数株主利益 2 <	売上原価	7,420	6,571	
営業外収益 1 1 受取利息 1 1 受取和息金 38 44 負ののれん償却額 40 40 保険配当金 26 21 その他 51 37 営業外収益合計 159 145 営業外費用 78 70 持分法による投資損失 6 3 退職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 営業外費用合計 201 186 経常損失() 229 362 特別利益 2 2 貸の人外の外土益 7 2 貸の人外の外土益 7 2 貸の人外の外土益 7 10 その他 7 1 特別利失合計 9 14 特別損失 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 2 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 23 2 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 23 2 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 23 2 投資有価証券評価損 <	売上総利益	3,071	2,797	
営業外収益 1 1 受取配当金 38 44 負ののれん償却額 40 40 保険配当金 26 21 その他 51 37 営業外費用 78 70 技分法による投資損失 6 3 遺職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 营業外費用合計 201 186 経常損失()) 229 362 特別利益 2 2 貸倒引当金戻入額 2 2 負ののれん発生益 7 2 貸回ののれん発生益 7 2 負ののれん発生益 9 14 特別損失 9 14 特別規失合計 2 2 資産除売却損 2 2 2 資産除売前欄 45 - - 投資有価証券評価損 188 - - その他 4 0 - - - - - - - - - - - - - - - - - <th< td=""><td>販売費及び一般管理費</td><td>3,258</td><td>3,118</td></th<>	販売費及び一般管理費	3,258	3,118	
受取利息 1 1 受取配当金 38 44 負ののれん償却額 40 40 保険配出金 26 21 その他 51 37 営業外収益合計 159 145 営業外費用 78 70 持分法による投資損失 6 3 追職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 營業外費用合計 201 186 経常損失() 229 362 特別利益 2 2 負ののれん発生益 7 2 負別引当金戻入額 2 2 負ののれん発生益 - 10 その他 - 1 特別損失 9 14 特別損失 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 - 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 239 2 投資育価証券評価損 188 - その他 4 0 特別預報 239 2 投資育所	営業損失 ()	186	320	
受取配当金 38 44 負ののれん償却額 40 40 保険配当金 26 21 その他 51 37 営業外収益合計 159 145 賞業外費用 78 70 持分法による投資損失 6 3 退職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 營業外費用合計 201 186 経業外費用合計 201 186 経常損失() 229 362 特別利益 2 - 負ののれん発生益 - 10 その他 - 1 特別損失 9 14 特別損失 2 2 資産除売却損 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 - 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 23 2 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 23 2 投資商配売売売額 2 2 資産除売売	営業外収益			
負ののれん償却額4040保険配当金2621その他5137営業外収益合計159145営業外費用大払利息7870持分法による投資損失63退職給付会計基準変更時差異の処理額7878その他3834営業外費用合計201186経常損失())229362特別利益2-固定資産売却益72貸倒引当金戻入額2-負ののれん発生益-10その他-1特別利益合計914特別損失22資産除未直務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計188-その他40特別損失合計2392稅金等調整前四半期純損失()459350法人稅等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益2126少数株主利益212	受取利息	1	1	
保険配当金 26 21 その他 51 37 営業外費用 支払利息 78 70 持分法による投資損失 6 38 退職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 營業外費用合計 201 186 経常損失() 229 362 特別利益 2 2 2 貸倒引当金戻入額 2 2 貸倒引出金戻入額 2 2 2 貸付別引益会員 2 2 費ののれん発生益 2 2 費産除売却損 2 2 資産除売却損 2 2 資産除売却損 2 2 投資有価証券評価損 18 その他 4 2 投資有価証券評価債 2 2 投資有価 2 2 投資有価 2 2 投資商 2 投資商 2 投資商 2	受取配当金	38	44	
その他5137営業外収益合計159145営業外費用支払利息7870持分法による投資損失63退職給付会計基準変更時差異の処理額7878その他3834営業外費用合計201186経常損失())22936特別利益222貸倒引当金戻入額222貸回のれん発生益222費ののれん発生益21特別損失122資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額452資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額452投資有価証券評価損188-その他440特別損失合計2392稅金等調整前四半期純損失()459330法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数未完成2222222 <td rowspan<="" td=""><td>負ののれん償却額</td><td>40</td><td>40</td></td>	<td>負ののれん償却額</td> <td>40</td> <td>40</td>	負ののれん償却額	40	40
営業外収益合計159145営業外費用 支払利息7870持分法による投資損失63退職給付会計基準変更時差異の処理額7878その他3834営業外費用合計201186経常損失()229362特別利益72賃倒引当金戻入額2-負ののれん発生益-10その他-1特別利益合計914特別損失22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392稅金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	保険配当金	26	21	
営業外費用 支払利息 78 70 持分法による投資損失 6 3 退職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 営業外費用合計 201 186 経常損失() 229 362 特別利益 7 2 貸倒引当金戻入額 2 - 負ののれん発生益 - 10 その他 - 1 特別利益合計 9 14 特別損失 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 - 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 239 2 税金等調整前四半期純損失() 459 350 法人税等 122 62 少数株主損益調整前四半期純損失() 337 288 少数株主利益 2 12 62 少数未生利益 2 <td>その他</td> <td>51</td> <td>37</td>	その他	51	37	
支払利息 78 70 持分法による投資損失 6 3 退職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 営業外費用合計 201 186 経常損失()) 229 362 特別利益 7 2 貸倒引当金戻入額 2 - 真ののれん発生益 - 10 その他 - 1 特別利益合計 9 14 特別損失 2 2 固定資産除売却損 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 - 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 239 2 税金等調整前四半期純損失() 459 350 法人税等 122 62 少数株主損益調整前四半期純損失() 337 288 少数株主利益 2 12 少数株主利益 2 12 企業 2 12 企業 2 12 人 2 12 人 2 12 人<	営業外収益合計	159	145	
持分法による投資損失63退職給付会計基準変更時差異の処理額7878その他3834営業外費用合計201186経常損失())229362特別利益72貸倒引当金戻入額2-負ののれん発生益-10その他-1特別利益合計914特別損失22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	営業外費用			
退職給付会計基準変更時差異の処理額 78 78 その他 38 34 営業外費用合計 201 186 経常損失()) 229 362 特別利益 7 2 貸倒引当金戻入額 2 - 負ののれん発生益 - 10 その他 - 1 特別利益合計 9 14 特別損失 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 - 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 239 2 税金等調整前四半期純損失() 459 350 法人税等 122 62 少数株主損益調整前四半期純損失() 337 288 少数株主利益 2 12 放数株主利益 2 12 放数株主利益 2 12 放数株主利益 2 12 人数株主利益 2 12 人数株主利益 2 12 人数株主利益 2 12 人数 2 12 人数 2 12	支払利息	78	70	
その他3834営業外費用合計201186経常損失()229362特別利益72貸倒引当金戻入額2-負ののれん発生益-10その他-1特別利益合計914特別損失22直定資産除売却損22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	持分法による投資損失	6	3	
営業外費用合計201186経常損失()229362特別利益72賃倒引当金戻入額2-負ののれん発生益-10その他-1特別利益合計914特別損失22置定資産除売却損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 その他45-投資有価証券評価損 その他188-その他40特別損失合計 特別損失合計 法人税等2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	退職給付会計基準変更時差異の処理額	78	78	
経常損失()229362特別利益72貸倒引当金戻入額2-負ののれん発生益-10その他-1特別利益合計914特別損失22資産除売却損22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	その他	38	34	
特別利益 7 2 貸倒引当金戻入額 2 - 負ののれん発生益 - 10 その他 - 1 特別利益合計 9 14 特別損失 2 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45 - 投資有価証券評価損 188 - その他 4 0 特別損失合計 239 2 税金等調整前四半期純損失() 459 350 法人税等 122 62 少数株主損益調整前四半期純損失() 337 288 少数株主利益 2 12 少数株主利益 2 12	営業外費用合計	201	186	
固定資産売却益72貸倒引当金戻入額2-負ののれん発生益-10その他-1特別利益合計914特別損失22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	経常損失()	229	362	
貸倒引当金戻入額2-負ののれん発生益-10その他-1特別利益合計914特別損失22資産除売却損22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	特別利益			
負ののれん発生益 その他-10その他-1特別利益合計914特別損失22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	固定資産売却益	7	2	
その他 特別利益合計- 91特別損失世資産除売却損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 投資有価証券評価損 その他 特別損失合計45 40 4 4 4 4 6 4 4 4 5 6 6 6 7 4 5 6 6 7 4 6 4 4 6 6 6 7 6 7 6 7 8 7 8 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 <br< td=""><td>貸倒引当金戻入額</td><td>2</td><td>-</td></br<>	貸倒引当金戻入額	2	-	
特別利益合計914特別損失22固定資産除売却損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 投資有価証券評価損 その他 特別損失合計188-その他 特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等 少数株主損益調整前四半期純損失()12262少数株主利益337288少数株主利益212	負ののれん発生益	-	10	
特別損失22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	その他		1	
固定資産除売却損22資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	特別利益合計	9	14	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45-投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	特別損失			
投資有価証券評価損188-その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	固定資産除売却損	2	2	
その他40特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-	
特別損失合計2392税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	投資有価証券評価損	188	-	
税金等調整前四半期純損失()459350法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	その他	4	0	
法人税等12262少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	特別損失合計	239	2	
少数株主損益調整前四半期純損失()337288少数株主利益212	税金等調整前四半期純損失()	459	350	
少数株主利益 2 12	法人税等	122	62	
	少数株主損益調整前四半期純損失()	337	288	
四半期純損失() 339 300	少数株主利益	2	12	
	四半期純損失 ()	339	300	

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	337	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	12
為替換算調整勘定	24	95
持分法適用会社に対する持分相当額	26	33
その他の包括利益合計	24	141
四半期包括利益	361	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	158
少数株主に係る四半期包括利益	1	11

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会
	計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に
	見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第 1 四半期連結累計期間
	(自平成23年4月1日
	至 平成23年6月30日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の
会計基準等の適用	誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業
	会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に
	関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月
	4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

Control of the Contro				
前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間		
(平成23年3月31日)		(平成23年6月30日)		
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		
投資その他の資産	318百万円	投資その他の資産	318百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	432百万円	393百万円
負ののれんの償却額	40	40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 1.配当に関する事項 該当事項はない。
- 2 . 株主資本の金額の著しい変動 該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

- 1.配当に関する事項 該当事項はない。
- 2 . 株主資本の金額の著しい変動 該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書
	照明	光応用	計	(注1)	計上額 (注 2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,538	3,954	10,492	-	10,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	6,538	3,954	10,492	0	10,492
セグメント利益又は損失()	26	247	220	407	186

- (注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 407百万円は、セグメント間利益の調整額3百万円、報告セグメントに配分しない全社費用411百万円等である。
 - 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書
	照明	光応用	計	(注1)	計上額 (注 2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,245	3,122	9,368	-	9,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,245	3,122	9,368	-	9,368
セグメント利益又は損失()	202	263	60	381	320

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 381百万円は、セグメント間利益の調整額0百万円、報告セグメントに配分しない全社費用381百万円等である。
 - 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	4円58銭	4円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	339	300
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	339	300
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,195	74,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象) 該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

EDINET提出書類 岩崎電気株式会社(E01886) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

岩崎電気株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 麻生 和孝 印 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 江見 睦生 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務 諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成 し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる 監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保 管している。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていない。